

**【表紙】**

**【提出書類】** 四半期報告書

**【根拠条文】** 金融商品取引法第24条の4の7第1項

**【提出先】** 近畿財務局長

**【提出日】** 平成27年2月12日

**【四半期会計期間】** 第140期第3四半期(自 平成26年10月1日 至 平成26年12月31日)

**【会社名】** 株式会社ヤマシナ

**【英訳名】** YAMASHINA CORPORATION

**【代表者の役職氏名】** 代表取締役社長 堀 直 樹

**【本店の所在の場所】** 京都市山科区東野狐藪町16番地

**【電話番号】** 075 - 591 - 2131 (代表)

**【事務連絡者氏名】** 取締役管理本部長 木 村 隆 宣

**【最寄りの連絡場所】** 京都市山科区東野狐藪町16番地

**【電話番号】** 075 - 591 - 2131 (代表)

**【事務連絡者氏名】** 取締役管理本部長 木 村 隆 宣

**【縦覧に供する場所】** 株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

| 回次                               | 第139期<br>第3四半期<br>連結累計期間     | 第140期<br>第3四半期<br>連結累計期間     | 第139期                       |
|----------------------------------|------------------------------|------------------------------|-----------------------------|
| 会計期間                             | 自 平成25年4月1日<br>至 平成25年12月31日 | 自 平成26年4月1日<br>至 平成26年12月31日 | 自 平成25年4月1日<br>至 平成26年3月31日 |
| 売上高 (千円)                         | 3,927,392                    | 4,360,247                    | 5,293,361                   |
| 経常利益 (千円)                        | 230,630                      | 248,114                      | 288,574                     |
| 四半期(当期)純利益 (千円)                  | 195,172                      | 232,941                      | 241,257                     |
| 四半期包括利益又は包括利益 (千円)               | 198,937                      | 245,181                      | 221,095                     |
| 純資産額 (千円)                        | 9,045,291                    | 9,173,471                    | 9,067,449                   |
| 総資産額 (千円)                        | 11,749,477                   | 13,946,248                   | 11,860,461                  |
| 1株当たり四半期(当期)<br>純利益金額 (円)        | 1.40                         | 1.67                         | 1.73                        |
| 潜在株式調整後1株当たり<br>四半期(当期)純利益金額 (円) |                              |                              |                             |
| 自己資本比率 (%)                       | 76.98                        | 65.78                        | 76.45                       |

| 回次                | 第139期<br>第3四半期<br>連結会計期間      | 第140期<br>第3四半期<br>連結会計期間      |
|-------------------|-------------------------------|-------------------------------|
| 会計期間              | 自 平成25年10月1日<br>至 平成25年12月31日 | 自 平成26年10月1日<br>至 平成26年12月31日 |
| 1株当たり四半期純利益金額 (円) | 0.63                          | 0.53                          |

- (注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
- 2 売上高には、消費税等は含まれておりません。
- 3 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

## 2 【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

また、平成26年9月9日付で株式会社LADVIKの全株式を取得して子会社としており、平成26年10月31日をみなし取得日としたため、当第3四半期会計期間より当社グループの連結決算に取り込まれております。

この結果、平成26年12月31日現在では、当社グループは当社及び子会社4社により構成されることとなりました。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

### 2 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

#### (1)業績の状況

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、弱さはあるものの緩やかな回復基調が続いており、消費税率引き上げに伴う駆け込み需要の反動も全体的に和らいできてはいるものの、先行きについては、急速な円安傾向の継続による原材料等の輸入価格の上昇や海外景気の下振れ等のリスクにより、依然として不透明な状況となっております。

このような状況のもと、当社グループにおいては、「挑戦」をスローガンとして、主力事業である金属製品事業の拡大を目的に、新たに子会社を取得し、売上面・生産面でのシナジー効果を発揮すべく、グループ企業価値の向上に向けて注力しております。

その結果、当第3四半期の連結業績は、売上高は4,360百万円（前年同四半期比11.0%増）、営業利益は221百万円（前年同四半期比6.6%増）、経常利益は248百万円（前年同四半期比7.6%増）、四半期純利益は232百万円（前年同四半期比19.4%増）となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

#### （金属製品事業）

主要取引先である自動車メーカーにおける一部在庫調整等により、売上高については厳しい要素もありましたが、新たに自動車部品メーカーである株式会社LADVIKを子会社化したことで、売上高は2,946百万円（前年同四半期比19.0%増）となりました。また、利益面については引き続き現場における生産効率の改善を進めたことで、営業利益は244百万円（前年同四半期比3.0%増）となりました。

(電線・ケーブル事業)

電線・ケーブル事業においては、既存取引先の在庫調整等により受注が伸び悩み、厳しい状況が続いており、売上高は1,224百万円(前年同四半期比4.2%減)となり、営業利益も22百万円(前年同四半期比42.9%減)となりました。

(不動産事業)

不動産事業におきましては、既存物件の稼働率について一定の水準を確保できたことで、メンテナンスコスト等も抑えることができました。その結果、売上高は180百万円(前年同四半期比5.1%増)、営業利益は92百万円(前年同四半期比4.1%増)となりました。

(その他)

その他事業については、主として投資事業及び売電事業から構成されております。投資事業においては一定の投資枠内で安全性の高い資産に投資対象を限定することにより、売電事業においてはソーラーパネルの設置を保有不動産の有効利用目的に限定することで、それぞれの事業リスクの低減を図っております。その結果、売上高は10百万円(前年同四半期比201.9%増)、営業損失は0百万円(前第3四半期連結累計期間は営業損失2百万円)となりました。

(2)財政状態の分析

(資産)

流動資産は、前連結会計年度末に比べて15.4%増加し、6,003百万円となりました。これは、現金及び預金が738百万円減少したものの、受取手形及び売掛金が728百万円、たな卸資産が335百万円、短期貸付金が350百万円それぞれ増加したこと等によるものであります。

固定資産は、前連結会計年度末に比べて19.3%増加し、7,943百万円となりました。これは、建物及び構築物が237百万円、子会社株式が223百万円、土地が180百万円、機械装置が165百万円、長期貸付金が122百万円、のれんが100百万円、長期繰延税金資産が95百万円それぞれ増加したこと等によるものであります。

(負債)

流動負債は、前連結会計年度末に比べて135.8%増加し、2,807百万円となりました。これは、短期借入金が927百万円、支払手形及び買掛金が501百万円、未払金が101百万円それぞれ増加したこと等によるものであります。

固定負債は、前連結会計年度末に比べて22.6%増加し、1,965百万円となりました。これは、長期借入金が347百万円増加したこと等によるものであります。

(純資産)

純資産は、前連結会計年度末に比べて1.2%増加し、9,173百万円となりました。これは、利益剰余金が四半期純利益232百万円により増加したものの配当金139百万円により減少したこと等によるものであります。

(3)事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、新たに発生した事業上及び財務上の対処すべき課題はありません。

(4)研究開発活動

当第3四半期連結累計期間の研究開発費の総額は25百万円であります。

(5)従業員数

当第3四半期連結累計期間における連結会社の従業員数は、前連結会計年度末に比べ141名増加し、308名となりました。主な要因は、第3四半期連結会計期間において、株式会社LADVIKを連結の範囲に加えたことによるものであります。なお、従業員数は就業人員数であります。

### 第3 【提出会社の状況】

#### 1 【株式等の状況】

##### (1) 【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

| 種類   | 発行可能株式総数(株) |
|------|-------------|
| 普通株式 | 240,000,000 |
| 計    | 240,000,000 |

###### 【発行済株式】

| 種類   | 第3四半期会計期間末<br>現在発行数(株)<br>(平成26年12月31日) | 提出日現在発行数(株)<br>(平成27年2月12日) | 上場金融商品取引所<br>名又は登録認可金融<br>商品取引業協会名 | 内容  |
|------|---|-----------------------------|------------------------------------|---|
| 普通株式 | 143,611,765                             | 143,611,765                 | 東京証券取引所<br>(市場第二部)                 | 完全議決権株式であり権利内容に制限のない標準となる株式であります。単元株式数は100株であります。 |
| 計    | 143,611,765                             | 143,611,765                 |                                    |   |

##### (2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

##### (5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

| 年月日         | 発行済株式<br>総数増減数<br>(千株) | 発行済株式<br>総数残高<br>(千株) | 資本金増減額<br>(千円) | 資本金残高<br>(千円) | 資本準備金<br>増減額<br>(千円) | 資本準備金<br>残高<br>(千円) |
|-------------|------------------------|-----------------------|----------------|---------------|----------------------|---------------------|
| 平成26年12月31日 |                        | 143,611               |                | 90,000        |                      | 1,178,670           |

##### (6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成26年12月31日現在

| 区分             | 株式数(株)                     | 議決権の数(個)  | 内容                        |
|----------------|----------------------------|-----------|---------------------------|
| 無議決権株式         |                            |           |                           |
| 議決権制限株式(自己株式等) |                            |           |                           |
| 議決権制限株式(その他)   |                            |           |                           |
| 完全議決権株式(自己株式等) | (自己保有株式)<br>普通株式 4,461,500 |           | 権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式 |
| 完全議決権株式(その他)   | 普通株式 139,145,200           | 1,391,452 | 同上                        |
| 単元未満株式         | 普通株式 5,065                 |           | 同上                        |
| 発行済株式総数        | 143,611,765                |           |                           |
| 総株主の議決権        |                            | 1,391,452 |                           |

- (注) 1 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が3,700株(議決権37個)含まれております。
- 2 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式69株が含まれております。
- 3 当第3四半期会計期間末日現在の「発行済株式」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(平成26年9月30日)に基づく株主名簿による記載をしております。

【自己株式等】

平成26年12月31日現在

| 所有者の氏名<br>又は名称       | 所有者の住所              | 自己名義<br>所有株式数<br>(株) | 他人名義<br>所有株式数<br>(株) | 所有株式数<br>の合計<br>(株) | 発行済株式<br>総数に対する<br>所有株式数<br>の割合(%) |
|----------------------|---------------------|----------------------|----------------------|---------------------|------------------------------------|
| (自己保有株式)<br>株式会社ヤマシナ | 京都市山科区東野狐藪町<br>16番地 | 4,461,500            |                      | 4,461,500           | 3.11                               |
| 計                    |                     | 4,461,500            |                      | 4,461,500           | 3.11                               |

2 【役員の状況】

該当事項はありません。



## 第4 【経理の状況】

### 1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

### 2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間(平成26年10月1日から平成26年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成26年4月1日から平成26年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、ひびき監査法人による四半期レビューを受けております。

## 1 【四半期連結財務諸表】

## (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

|             | 前連結会計年度<br>(平成26年3月31日) | 当第3四半期連結会計期間<br>(平成26年12月31日) |
|-------------|-------------------------|-------------------------------|
| <b>資産の部</b> |                         |                               |
| 流動資産        |                         |                               |
| 現金及び預金      | 2,512,158               | 1,774,125                     |
| 受取手形及び売掛金   | 1,737,765               | <sup>3</sup> 2,466,414        |
| 有価証券        | -                       | 15,458                        |
| 商品及び製品      | 366,763                 | 552,286                       |
| 仕掛品         | 135,004                 | 261,967                       |
| 原材料及び貯蔵品    | 358,994                 | 381,623                       |
| その他         | 90,849                  | 552,166                       |
| 貸倒引当金       | 952                     | 954                           |
| 流動資産合計      | 5,200,582               | 6,003,088                     |
| 固定資産        |                         |                               |
| 有形固定資産      |                         |                               |
| 建物及び構築物（純額） | 1,297,207               | 1,535,038                     |
| 土地          | 4,430,861               | 4,611,140                     |
| その他（純額）     | 576,854                 | 832,185                       |
| 有形固定資産合計    | 6,304,923               | 6,978,365                     |
| 無形固定資産      |                         |                               |
| のれん         | -                       | 100,407                       |
| その他         | 43,298                  | 48,006                        |
| 無形固定資産合計    | 43,298                  | 148,414                       |
| 投資その他の資産    |                         |                               |
| 破産更生債権等     | 1,152,569               | 1,155,223                     |
| その他         | 351,761                 | 848,307                       |
| 貸倒引当金       | 1,192,673               | 1,187,150                     |
| 投資その他の資産合計  | 311,657                 | 816,380                       |
| 固定資産合計      | 6,659,879               | 7,943,160                     |
| 資産合計        | 11,860,461              | 13,946,248                    |
| <b>負債の部</b> |                         |                               |
| 流動負債        |                         |                               |
| 支払手形及び買掛金   | 448,205                 | <sup>3</sup> 950,099          |
| 短期借入金       | <sup>2</sup> 384,596    | <sup>2</sup> 1,311,996        |
| 未払法人税等      | 35,694                  | 6,631                         |
| 賞与引当金       | 68,291                  | 71,788                        |
| 環境対策引当金     | 619                     | -                             |
| 偶発損失引当金     | 5,000                   | -                             |
| その他         | 248,099                 | 466,963                       |
| 流動負債合計      | 1,190,506               | 2,807,477                     |
| 固定負債        |                         |                               |
| 長期借入金       | 134,455                 | 481,658                       |
| 退職給付に係る負債   | 334,961                 | 341,044                       |
| 環境対策引当金     | 28,556                  | 26,117                        |
| その他         | 1,104,532               | 1,116,479                     |
| 固定負債合計      | 1,602,505               | 1,965,299                     |
| 負債合計        | 2,793,012               | 4,772,777                     |

(単位：千円)

|               | 前連結会計年度<br>(平成26年3月31日) | 当第3四半期連結会計期間<br>(平成26年12月31日) |
|---------------|-------------------------|-------------------------------|
| <b>純資産の部</b>  |                         |                               |
| 株主資本          |                         |                               |
| 資本金           | 90,000                  | 90,000                        |
| 資本剰余金         | 6,553,308               | 6,553,308                     |
| 利益剰余金         | 1,169,273               | 1,263,063                     |
| 自己株式          | 131,719                 | 131,728                       |
| 株主資本合計        | 7,680,861               | 7,774,643                     |
| その他の包括利益累計額   |                         |                               |
| その他有価証券評価差額金  | 2,000                   | 14,240                        |
| 土地再評価差額金      | 1,384,587               | 1,384,587                     |
| その他の包括利益累計額合計 | 1,386,587               | 1,398,827                     |
| 純資産合計         | 9,067,449               | 9,173,471                     |
| 負債純資産合計       | 11,860,461              | 13,946,248                    |

## (2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

## 【四半期連結損益計算書】

## 【第3四半期連結累計期間】

|                 | (単位：千円)                                      |  |
|-----------------|--|--|
|                 | 前第3四半期連結累計期間<br>(自平成25年4月1日<br>至平成25年12月31日) | 当第3四半期連結累計期間<br>(自平成26年4月1日<br>至平成26年12月31日) |
| 売上高             | 3,927,392                                    | 4,360,247                                    |
| 売上原価            | 3,158,412                                    | 3,528,030                                    |
| 売上総利益           | 768,979                                      | 832,217                                      |
| 販売費及び一般管理費      | 561,554                                      | 611,063                                      |
| 営業利益            | 207,425                                      | 221,153                                      |
| 営業外収益           |  |  |
| 受取利息            | 2,842  | 2,814  |
| 受取配当金           | 7,423  | 360  |
| 為替差益            | 4,858  | 19,581                                       |
| その他             | 22,563                                       | 18,932                                       |
| 営業外収益合計         | 37,688                                       | 41,688                                       |
| 営業外費用           |  |  |
| 支払利息            | 9,687  | 9,681  |
| その他             | 4,795  | 5,046  |
| 営業外費用合計         | 14,483                                       | 14,727                                       |
| 経常利益            | 230,630                                      | 248,114                                      |
| 特別利益            |  |  |
| 固定資産売却益         | -  | 156  |
| 保険解約返戻金         | 1,249  | 2,134  |
| 環境対策引当金戻入額      | -  | 1,592  |
| 特別利益合計          | 1,249  | 3,883  |
| 特別損失            |  |  |
| 固定資産売却損         | 782  | 483  |
| 固定資産除却損         | 6,887  | 2,490  |
| 災害による損失         | 3,400  | -  |
| 特別損失合計          | 11,069                                       | 2,973  |
| 税金等調整前四半期純利益    | 220,810                                      | 249,024                                      |
| 法人税、住民税及び事業税    | 25,637                                       | 16,083                                       |
| 法人税等合計          | 25,637                                       | 16,083                                       |
| 少数株主損益調整前四半期純利益 | 195,172                                      | 232,941                                      |
| 四半期純利益          | 195,172                                      | 232,941                                      |

【四半期連結包括利益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

|                 | 前第3四半期連結累計期間<br>(自平成25年4月1日<br>至平成25年12月31日) | 当第3四半期連結累計期間<br>(自平成26年4月1日<br>至平成26年12月31日) |
|-----------------|--|--|
| 少数株主損益調整前四半期純利益 | 195,172                                      | 232,941                                      |
| その他の包括利益        |  |  |
| その他有価証券評価差額金    | 3,764  | 12,240                                       |
| その他の包括利益合計      | 3,764  | 12,240                                       |
| 四半期包括利益         | 198,937                                      | 245,181                                      |
| (内訳)            |  |  |
| 親会社株主に係る四半期包括利益 | 198,937                                      | 245,181                                      |
| 少数株主に係る四半期包括利益  | -  | -  |

【注記事項】

(継続企業の前提に関する事項)

該当事項はありません。

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

株式会社LADVIKの株式取得に伴い、当第3四半期連結会計期間より、同社を連結の範囲に含めております。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

|         | 当第3四半期連結累計期間<br>(自 平成26年4月1日 至 平成26年12月31日)   |
|---------|---|
| 税金費用の計算 | 税金費用については、当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。 |

(四半期連結貸借対照表関係)

1 偶発債務

その他の関係会社の金融機関からの借入金に対して、次の通り債務保証を行っております。

|              | 前連結会計年度<br>(平成26年3月31日) | 当第3四半期連結会計期間<br>(平成26年12月31日) |
|--------------|-------------------------|-------------------------------|
| V Tホールディングス株 | 500,000千円               | 千円                            |

2 当座貸越契約

当社は、資金調達の機動性を高めるため、取引銀行6行と当座貸越契約を締結しております。これらの契約に基づく当第3四半期連結会計期間末の借入金未実行残高は、次の通りであります。

|         | 前連結会計年度<br>(平成26年3月31日) | 当第3四半期連結会計期間<br>(平成26年12月31日) |
|---------|-------------------------|-------------------------------|
| 当座貸越限度額 | 1,360,000千円             | 1,860,000千円                   |
| 借入実行残高  | 240,000千円               | 1,080,000千円                   |
| 差引額     | 1,120,000千円             | 780,000千円                     |

3 満期手形の処理

四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、満期日に決済が行われたものとして処理しております。

なお、当第3四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形を満期日に決済が行われたものとして処理しております。

|      | 前連結会計年度<br>(平成26年3月31日) | 当第3四半期連結会計期間<br>(平成26年12月31日) |
|------|-------------------------|-------------------------------|
| 受取手形 | 千円                      | 41,552千円                      |
| 支払手形 | 千円                      | 9,402千円                       |

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は次のとおりであります。

|         | 前第3四半期連結累計期間<br>(自 平成25年4月1日<br>至 平成25年12月31日) | 当第3四半期連結累計期間<br>(自 平成26年4月1日<br>至 平成26年12月31日) |
|---------|--|--|
| 減価償却費   | 177,453千円                                      | 182,755千円                                      |
| のれんの償却額 | 千円   | 1,701千円  |

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日)

1. 配当金支払額

| 決議                | 株式の種類 | 配当金の総額<br>(千円) | 1株当たり<br>配当額(円) | 基準日        | 効力発生日      | 配当の原資 |
|-------------------|-------|----------------|-----------------|------------|------------|-------|
| 平成25年5月9日<br>取締役会 | 普通株式  | 139,150        | 1.0             | 平成25年3月31日 | 平成25年6月25日 | 資本剰余金 |

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日  
後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

当社は、平成25年6月24日開催の定時株主総会において、今後の柔軟かつ機動的な株主還元策および資本政策等を実施できる体制の確保を目的とする無償減資について決議し、平成25年7月26日付で無償減資を実施いたしました。この結果、資本金が3,810,400千円減少し、資本剰余金が同額増加したため、当第3四半期連結会計期間末において資本金90,000千円、資本剰余金が6,553,308千円となっております。

当第3四半期連結累計期間(自 平成26年4月1日 至 平成26年12月31日)

1. 配当金支払額

| 決議                | 株式の種類 | 配当金の総額<br>(千円) | 1株当たり<br>配当額(円) | 基準日        | 効力発生日      | 配当の原資 |
|-------------------|-------|----------------|-----------------|------------|------------|-------|
| 平成26年5月7日<br>取締役会 | 普通株式  | 139,150        | 1.0             | 平成26年3月31日 | 平成26年6月24日 | 利益剰余金 |

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日  
後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自平成25年4月1日至平成25年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

|                       | 報告セグメント   |           |         |           | その他<br>(注) | 合計        |
|-----------------------|-----------|-----------|---------|-----------|------------|-----------|
|                       | 金属製品事業    | 電線・ケーブル事業 | 不動産事業   | 計         |            |           |
| 売上高                   |           |           |         |           |            |           |
| 外部顧客への売上高             | 2,474,686 | 1,277,866 | 171,361 | 3,923,915 | 3,476      | 3,927,392 |
| セグメント間の内部売上高<br>又は振替高 | 140       |           |         | 140       |            | 140       |
| 計                     | 2,474,826 | 1,277,866 | 171,361 | 3,924,055 | 3,476      | 3,927,532 |
| セグメント利益又は損失( )        | 237,182   | 39,042    | 88,913  | 365,137   | 2,285      | 362,852   |

(注) 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、投資関連事業を含んでおります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容  
(差異調整に関する事項)

(単位：千円)

| 利益又は損失( )       | 金額      |
|-----------------|---------|
| 報告セグメント計        | 365,137 |
| 「その他」の区分の損失( )  | 2,285   |
| セグメント間取引消去      | 9,450   |
| 全社費用(注)         | 164,876 |
| 四半期連結損益計算書の営業利益 | 207,425 |

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。



当第3四半期連結累計期間(自平成26年4月1日至平成26年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

|                       | 報告セグメント   |           |         |           | その他<br>(注) | 合計        |
|-----------------------|-----------|-----------|---------|-----------|------------|-----------|
|                       | 金属製品事業    | 電線・ケーブル事業 | 不動産事業   | 計         |            |           |
| 売上高                   |           |           |         |           |            |           |
| 外部顧客への売上高             | 2,945,557 | 1,224,171 | 180,021 | 4,349,750 | 10,496     | 4,360,247 |
| セグメント間の内部売上高<br>又は振替高 | 528       |           |         | 528       |            | 528       |
| 計                     | 2,946,085 | 1,224,171 | 180,021 | 4,350,278 | 10,496     | 4,360,775 |
| セグメント利益又は損失( )        | 244,288   | 22,274    | 92,597  | 359,160   | 475        | 358,684   |

(注) 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、投資関連事業及び売電事業を含んでおります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の内容  
(差異調整に関する事項)

(単位：千円)

| 利益又は損失( )       | 金額      |
|-----------------|---------|
| 報告セグメント計        | 359,160 |
| 「その他」の区分の損失( )  | 475     |
| セグメント間取引消去      | 9,450   |
| 全社費用(注)         | 146,981 |
| 四半期連結損益計算書の営業利益 | 221,153 |

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. 報告セグメントごとの資産に関する情報

株式会社LADVIKの株式の取得に伴い、当第3四半期連結会計期間より同社を連結の範囲に含めております。これにより前連結会計年度の末日に比べ当第3四半期連結累計期間の報告セグメントの資産の金額は、「金属製品事業」セグメントにおいて、2,853,803千円増加しております。

4. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(のれんの金額の重要な変動)

「金属製品事業」セグメントにおいて、株式会社LADVIKの株式を取得いたしました。なお、当該事象によるのれんの増加額は、当第3四半期連結累計期間においては102,109千円であります。

( 企業結合等関係 )

取得による企業結合

1 . 企業結合の概要

(1)被取得企業の名称及び事業の内容

被取得企業の名称 株式会社L A D V I K ( ラドヴィック )

事業の内容 精密ばね部品及び関連品の製造・販売

(2)企業結合を行った主な理由

優良自動車部品メーカーを子会社化することで、お互いの販路活用、調達先の統合等による事業シナジーが期待でき、当社グループの企業価値を向上できるものと判断したため。

(3)企業結合日

株式取得日 平成26年 9 月 9 日

みなし取得日 平成26年10月31日

(4)企業結合の法的形式

現金を対価とする株式取得

(5)結合後企業の名称

変更ありません。

(6)取得した議決権比率

100%

(7)取得企業を決定するに至った主な根拠

当社が現金を対価として株式会社LADVIKの全株式を取得したためであります。

2 . 四半期連結累計期間に係る四半期連結損益計算書に含まれる被取得企業の業績の期間

平成26年11月1日から平成26年12月31日

3 . 被取得企業の取得原価及びその内訳

|       |        |             |
|-------|--------|-------------|
| 取得の対価 | 現金及び預金 | 1,000,000千円 |
|-------|--------|-------------|

|      |  |             |
|------|--|-------------|
| 取得原価 |  | 1,000,000千円 |
|------|--|-------------|

4 . 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

(1)発生したのれん

102,109千円

(2)発生原因

主として期待される将来の超過収益力に関連して発生したものであります。

(3)償却方法及び償却期間

10年にわたる均等償却

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

| 項目                  | 前第3四半期連結累計期間<br>(自平成25年4月1日<br>至平成25年12月31日) | 当第3四半期連結累計期間<br>(自平成26年4月1日<br>至平成26年12月31日) |
|---------------------|--|--|
| 1株当たり四半期純利益金額       | 1円40銭  | 1円67銭  |
| (算定上の基礎)            |  |  |
| 四半期純利益金額(千円)        | 195,172                                      | 232,941                                      |
| 普通株主に帰属しない金額        |  |  |
| 普通株式に係る四半期純利益金額(千円) | 195,172                                      | 232,941                                      |
| 普通株式の期中平均株式数(千株)    | 139,150                                      | 139,150                                      |

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成27年 2月 6日

株式会社ヤマシナ  
取締役会 御中

### ひびき監査法人

代表社員  
業務執行社員 公認会計士 小 川 明 印

代表社員  
業務執行社員 公認会計士 倉 持 政 義 印

業務執行社員 公認会計士 武 藤 元 洋 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社ヤマシナの平成26年4月1日から平成27年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間(平成26年10月1日から平成26年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成26年4月1日から平成26年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

### 四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

### 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ヤマシナ及び連結子会社の平成26年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。  
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。